

令和7年中 ニセ電話詐欺被害の実態

長崎県警察本部
生活安全部
生活安全企画課

ニセ電話詐欺(被害認知状況) ※数値については暫定値

認知件数

272件 ※被害者数は延べ人数(以下同じ)

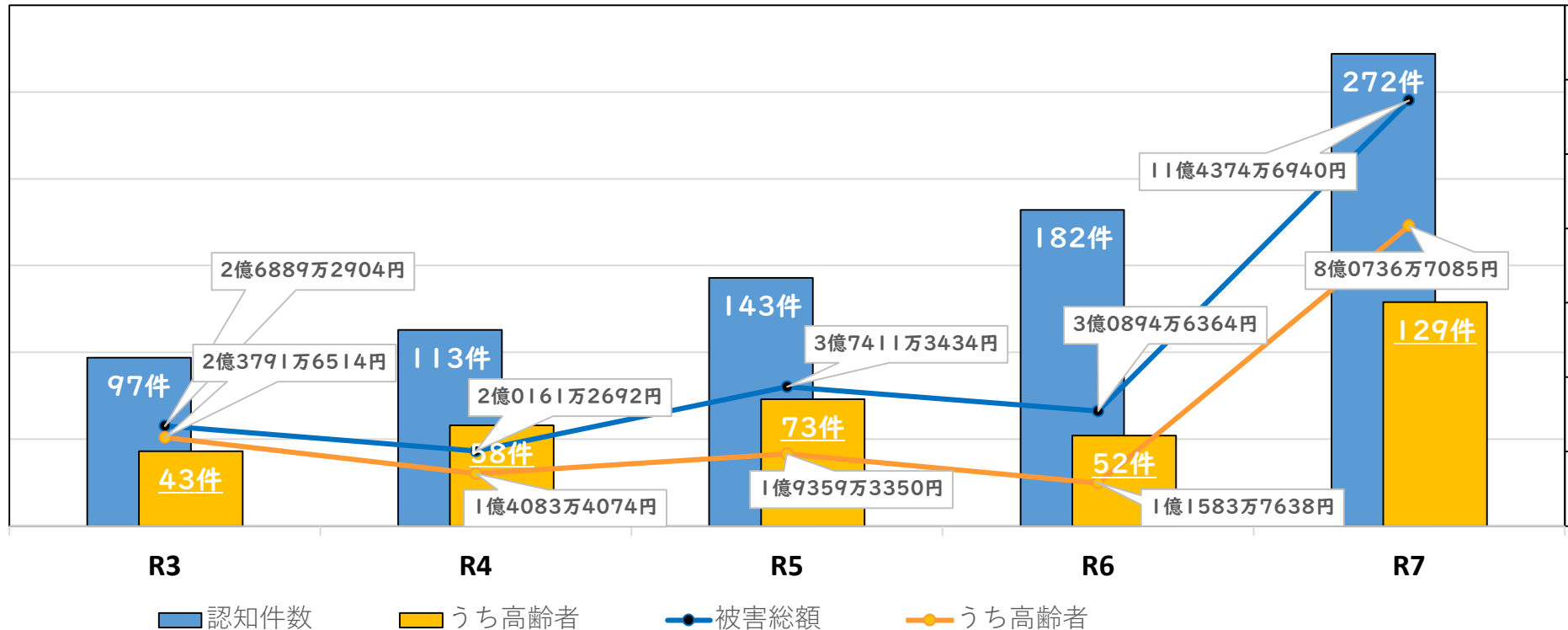
(前年比 +90件)

被害総額

11億4,374万6,940円

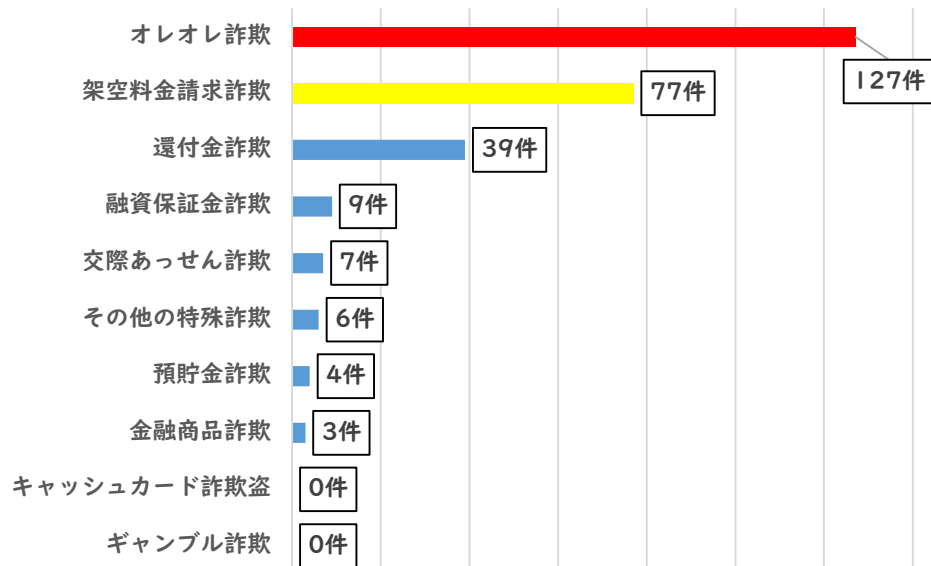
(前年比 +8億3,479万9,576円)

※ 前年から大幅に増加し、過去10年で最悪の被害

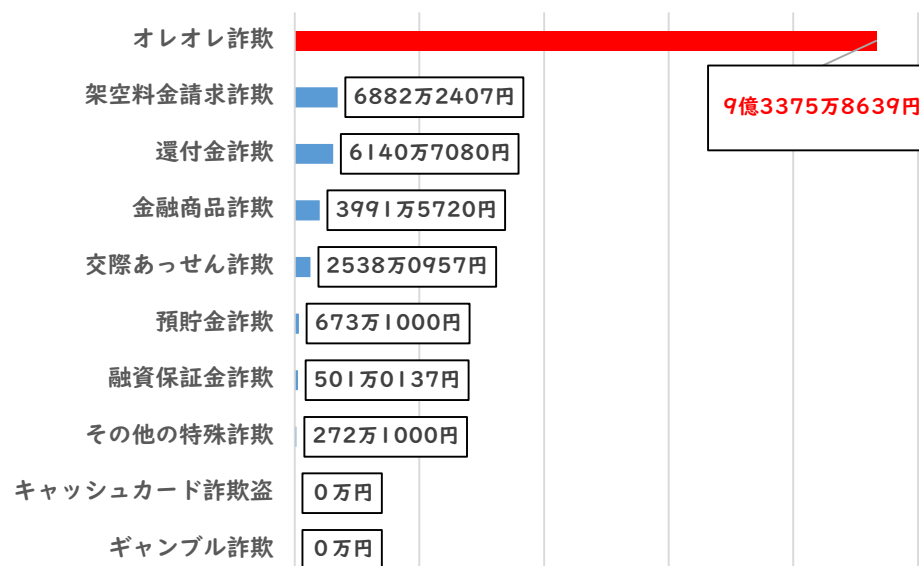


手口別内訳

【認知件数】



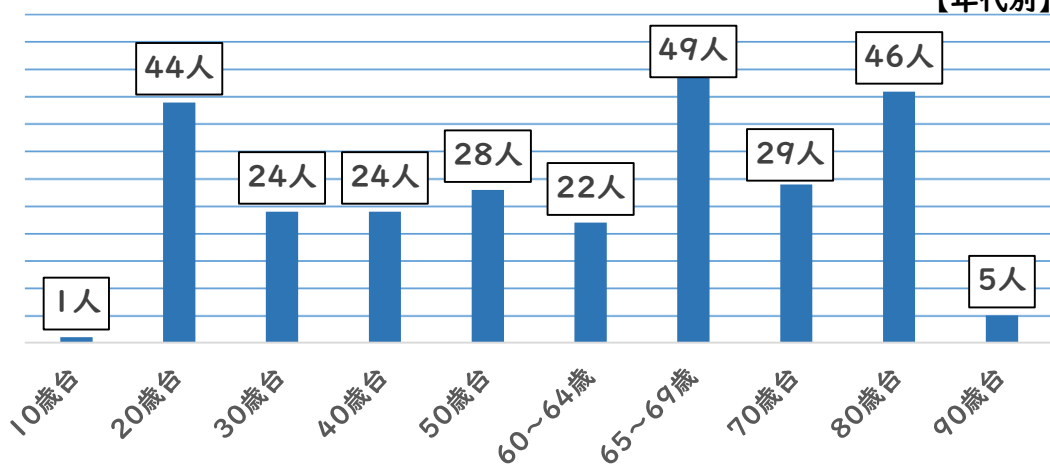
【被害総額】



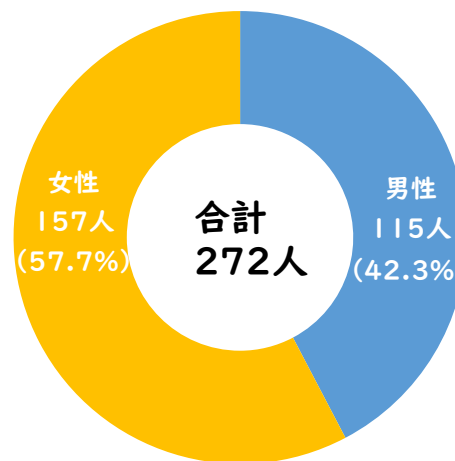
オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、還付金が多く、この3手口で全体の約88%を占めている。

被害者内訳

【年代別】

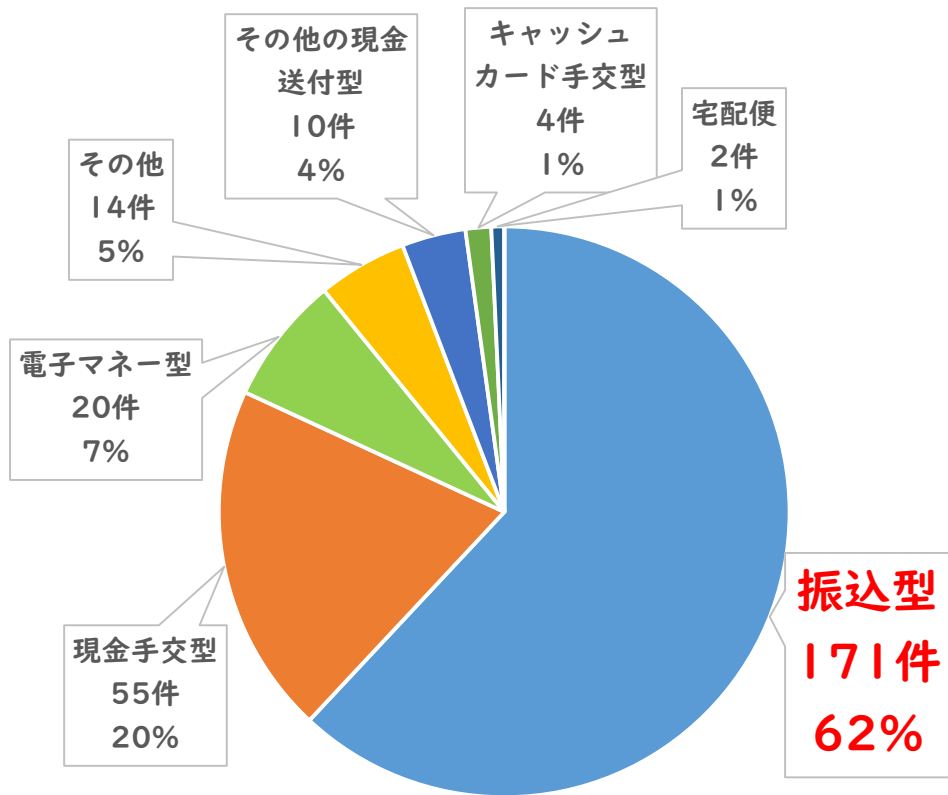


【性別】



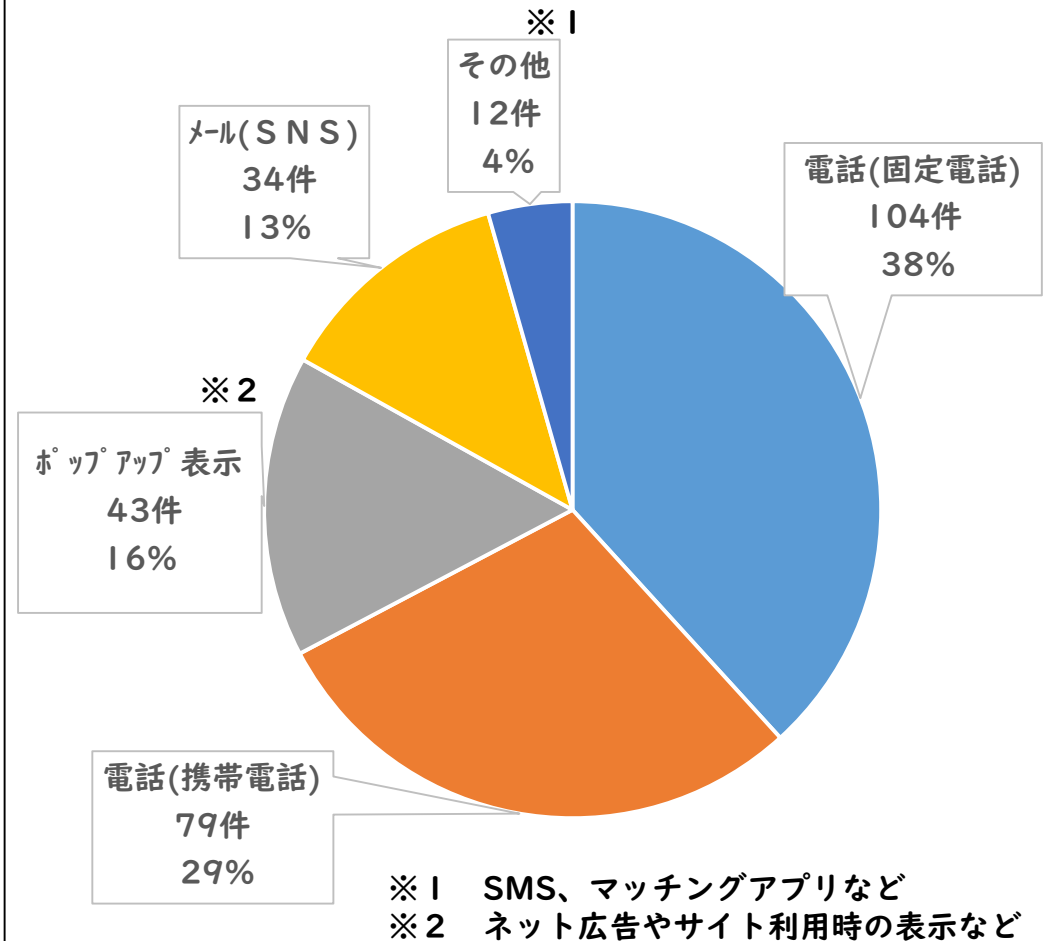
主に20歳台から80歳台までの幅広い年代で被害が出ており、性別については女性がやや男性を上回る状況である。

被害金交付形態



犯人が振込みを指示するニセ警察詐欺や、現金を被害者の自宅まで受取に来る息子がたりのオレオレ詐欺の被害が増加したため、振込型が171件（前年比+37件）、現金等の手交型が55件（前年比+52件）と大幅に増加している。

犯人からの初回連絡手段

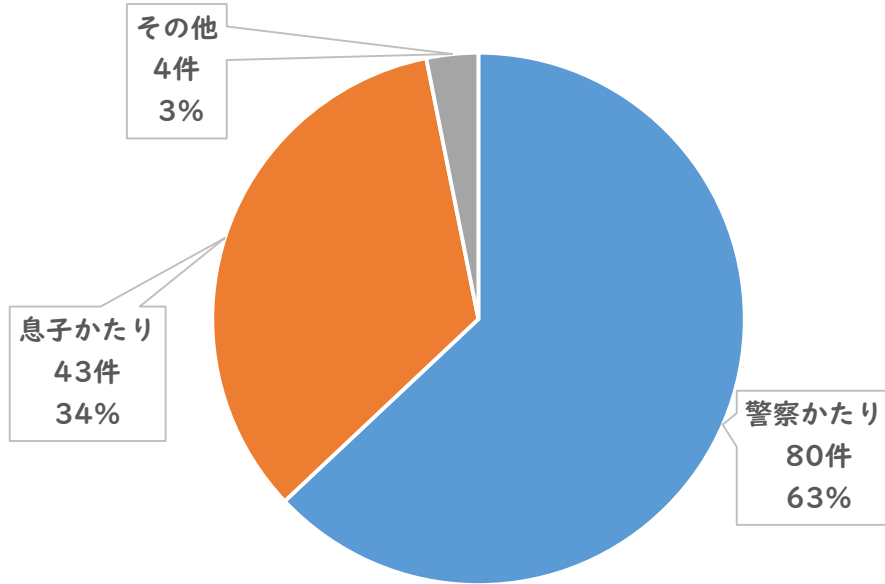


息子がたりのオレオレ詐欺や還付金詐欺など、犯人からの初回連絡が固定電話にかかってくる手口が増加したため、携帯電話よりも固定電話での被害が多くなり、全体の約4割を占めている。

オレオレ詐欺手口詳細

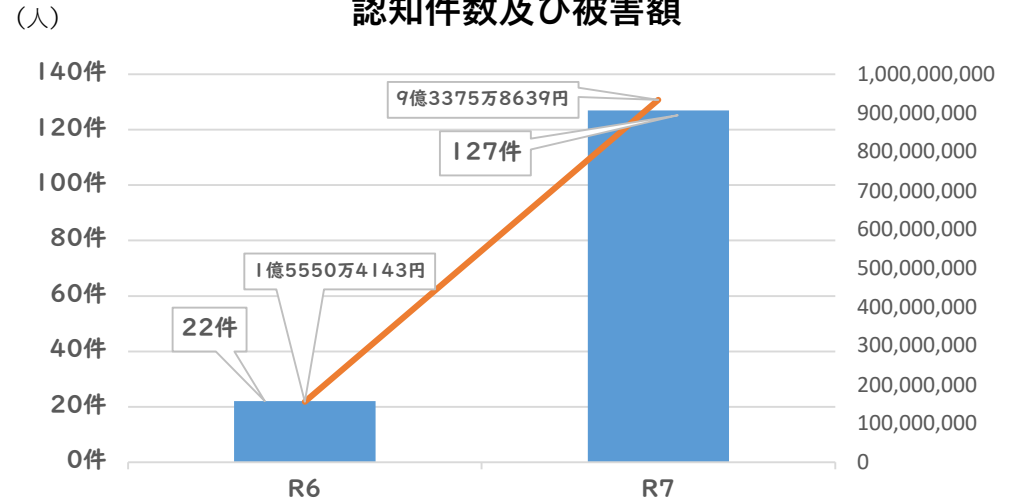
※被害手口のうち、約5割を占める「オレオレ詐欺」について分析しました

【手口内訳】



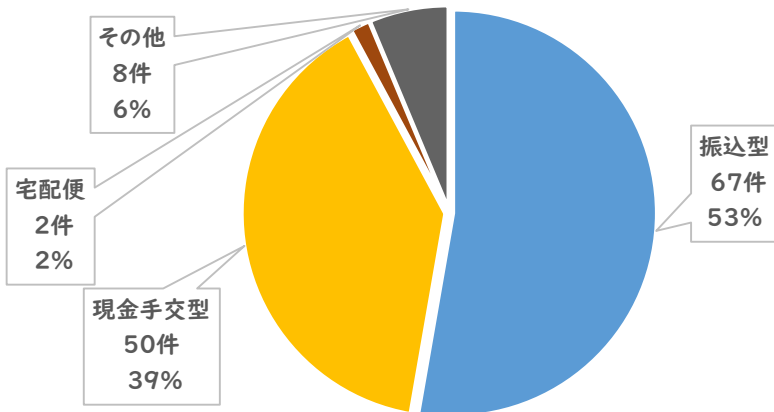
【前年比較】

認知件数及び被害額



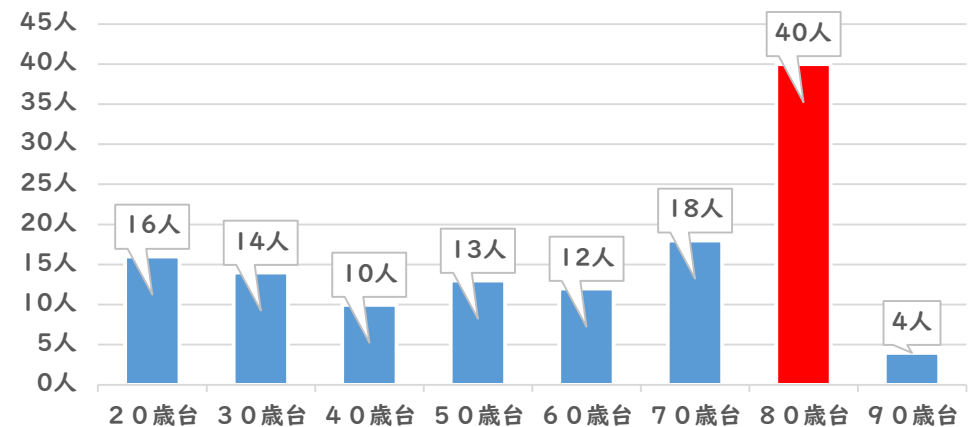
被害者は、犯人を警察官や息子だと思い込んでしまうため、詐欺だと気がつくまで時間がかかり、被害が高額化している（前年比約6倍増加）。

【送金方法】



約5割が振込型（インターネットバンキング含む）、約4割が現金手交型となっている。

【被害者内訳】

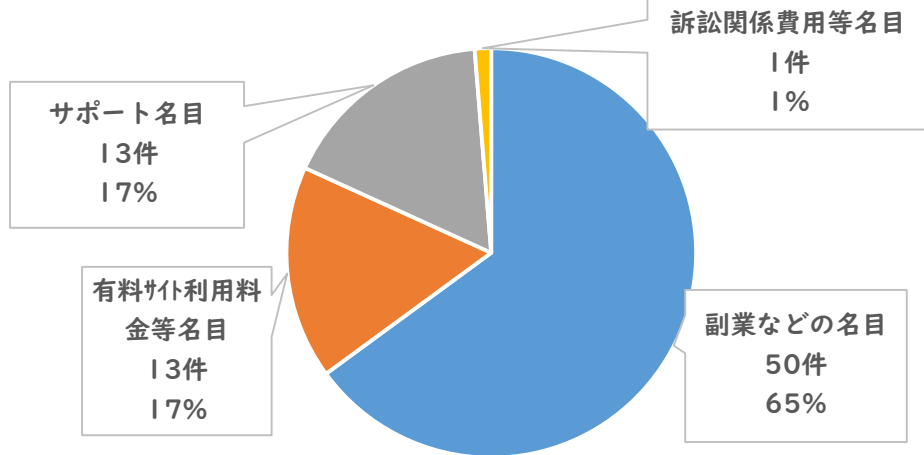


ニセ警察詐欺は世代を問わず被害が発生している一方で、息子がたりのオレオレ詐欺は80歳台を中心に被害が発生している。

架空料金請求詐欺手口詳細

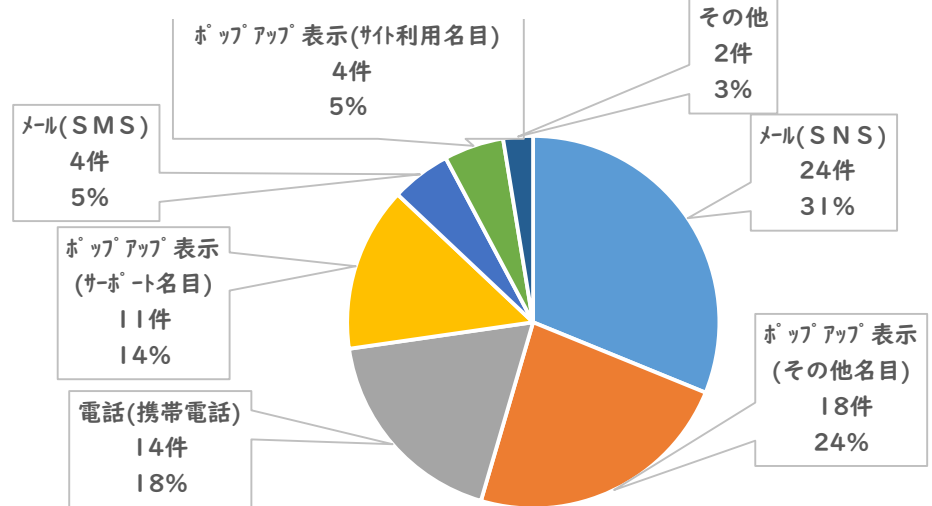
※被害手口のうち、約3割を占める「架空料金請求詐欺」について分析しました

【名目別】



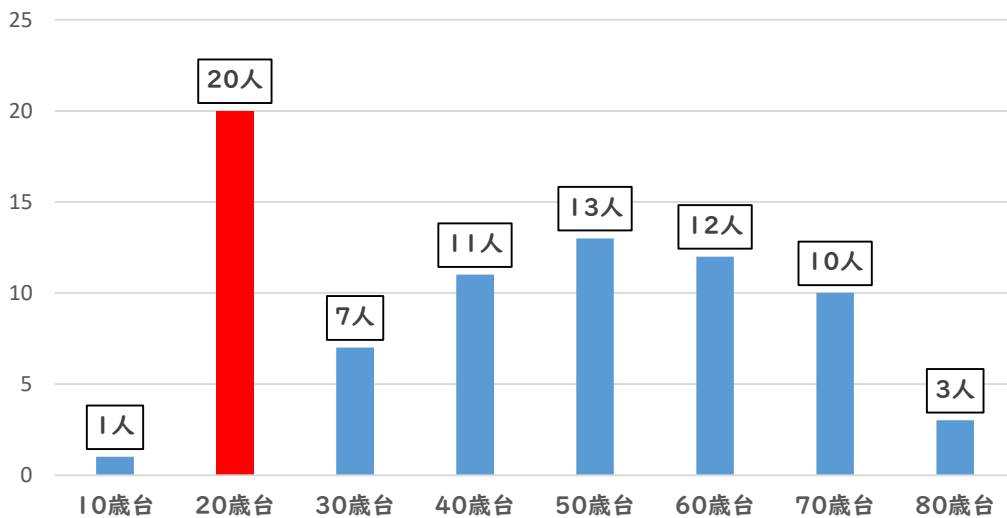
約6割が、副業を得るための登録費用を請求するものなどの名目となっている。

【犯人からの初回連絡手段】



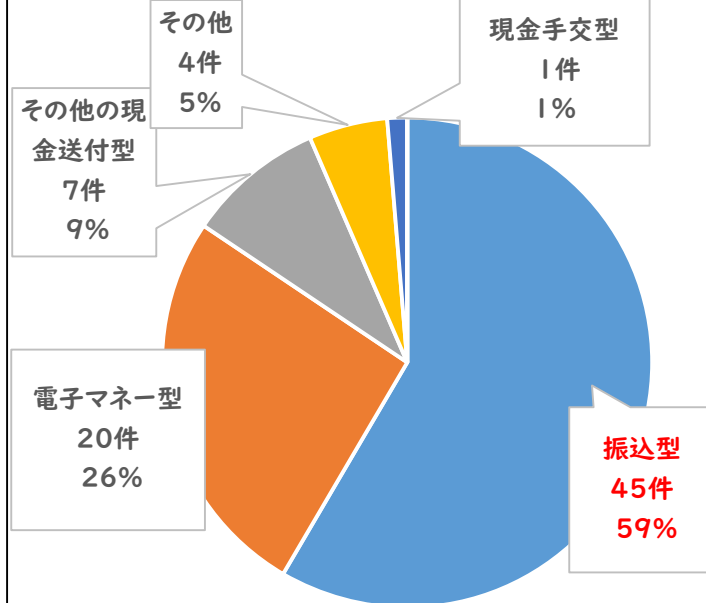
副業名目による手口増加に伴い、SNSでの初回連絡が最も多い。

【被害者内訳】



副業名目が多いため、20歳台の被害が顕著となっている

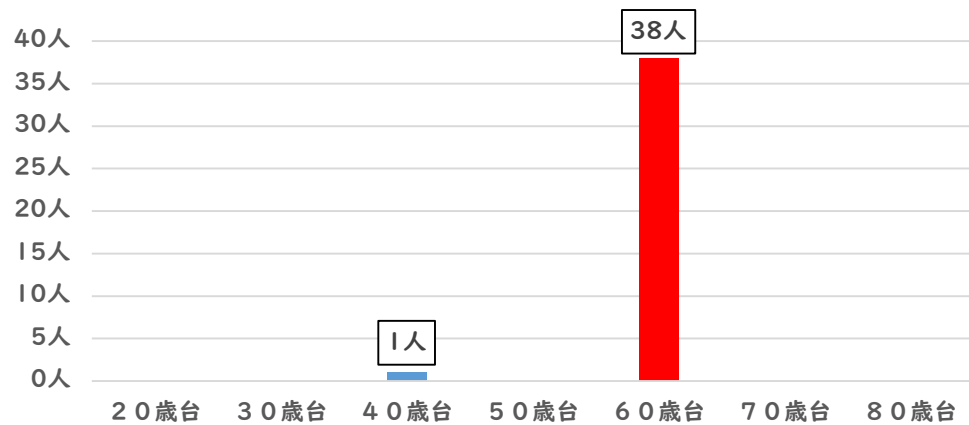
【送金方法】



被害金送金方法の約6割がATMやネットバンキングにより振込(送金)となっている。また、依然として電子マネーカードを購入させて利用権をだまし取る「電子マネー型」による被害も多くなっている。

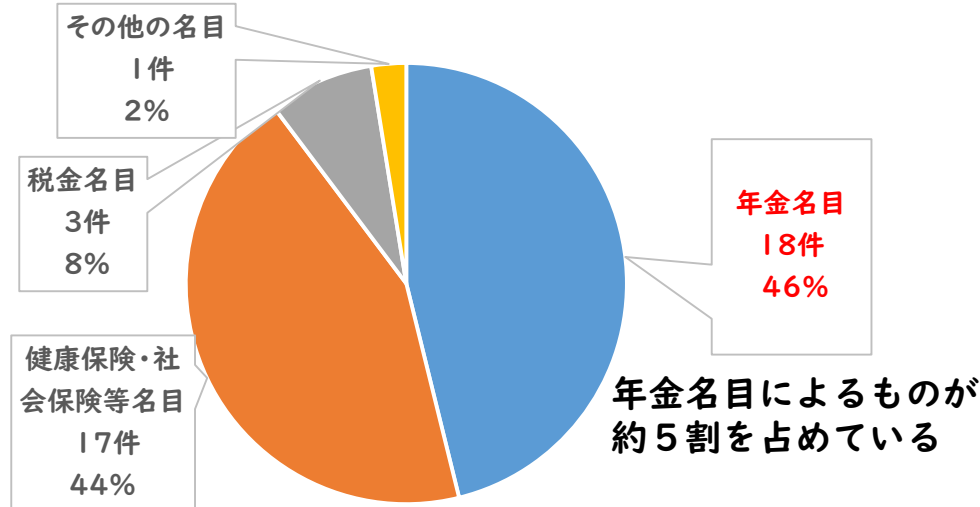
還付金詐欺手口詳細

【被害者内訳】



年金の還付名目でお金をだまし取るケースがほとんどであるため、60歳台被害が還付金詐欺被害の97%（39人中38人）を占めている。

【名目】



【特徴】

還付金詐欺は、「年金や税金、健康保険料の過払いがある。」などと言って被害者をだまし、必要な手続きを装ってATMを操作させて金銭を振り込ませる詐欺であるが、令和7年中においては、年金還付の名目によるものが約5割を占め、次いで、健康保険料等名目が約4割を占めている。

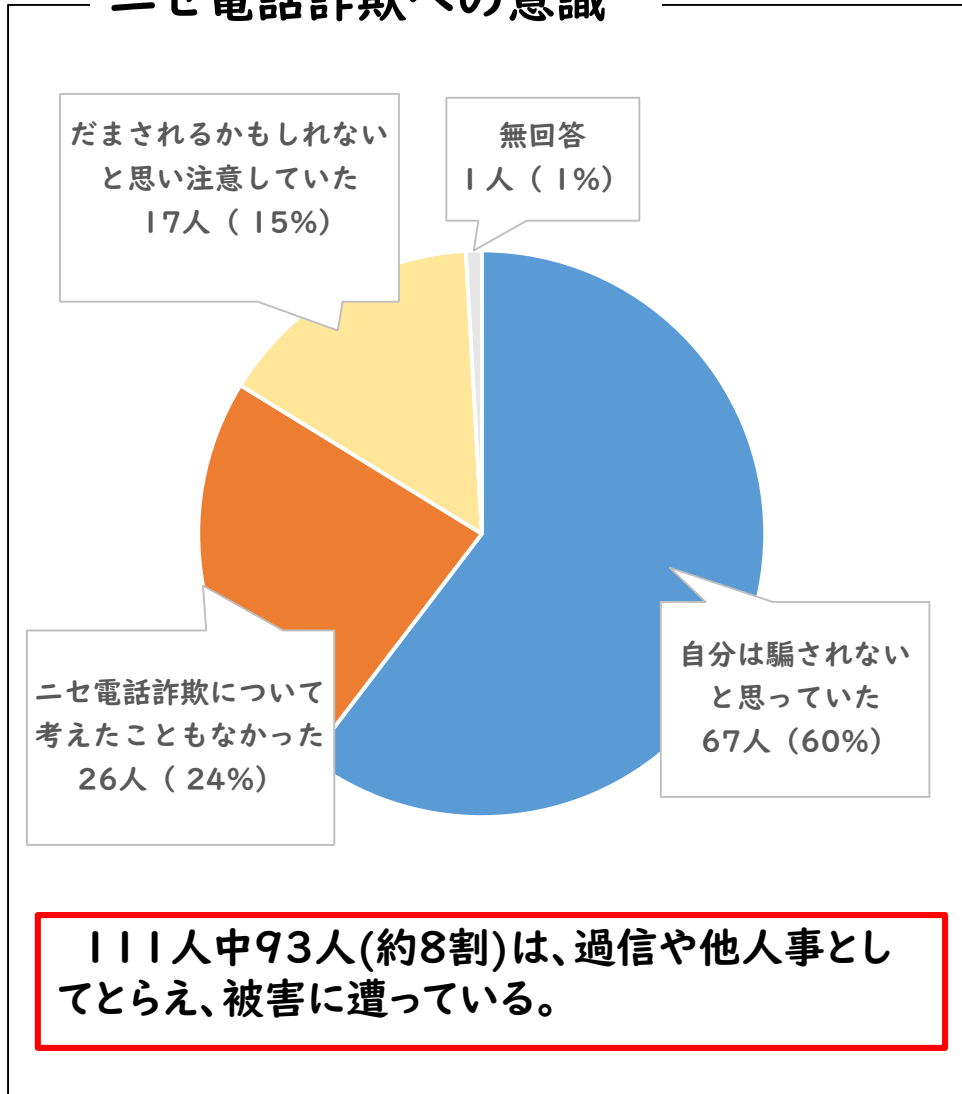
犯人からの初回連絡手段は、39件中38件が「固定電話」によるものとなっている。

被害金の送金方法については、すべてが「振込型」であり、初回連絡後、犯人は携帯電話で被害者をつながり、被害者をATMへ誘導した後、携帯電話で通話しながらATMの操作を指示し、言葉巧みに送金させている。

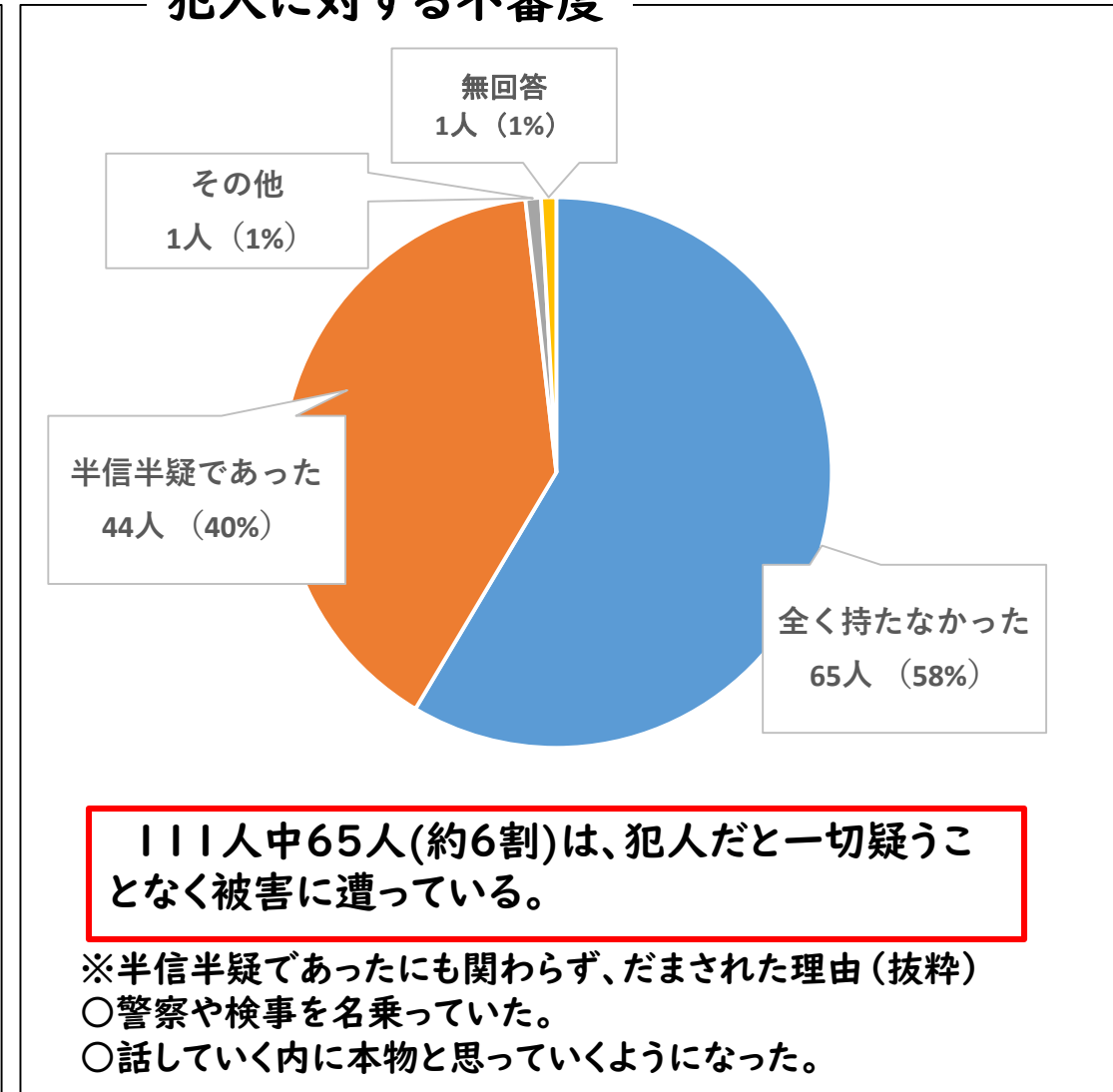
被害者アンケート結果

ニセ電話詐欺の被害者のうち、協力が得られた111人に対してアンケートを実施

ニセ電話詐欺への意識



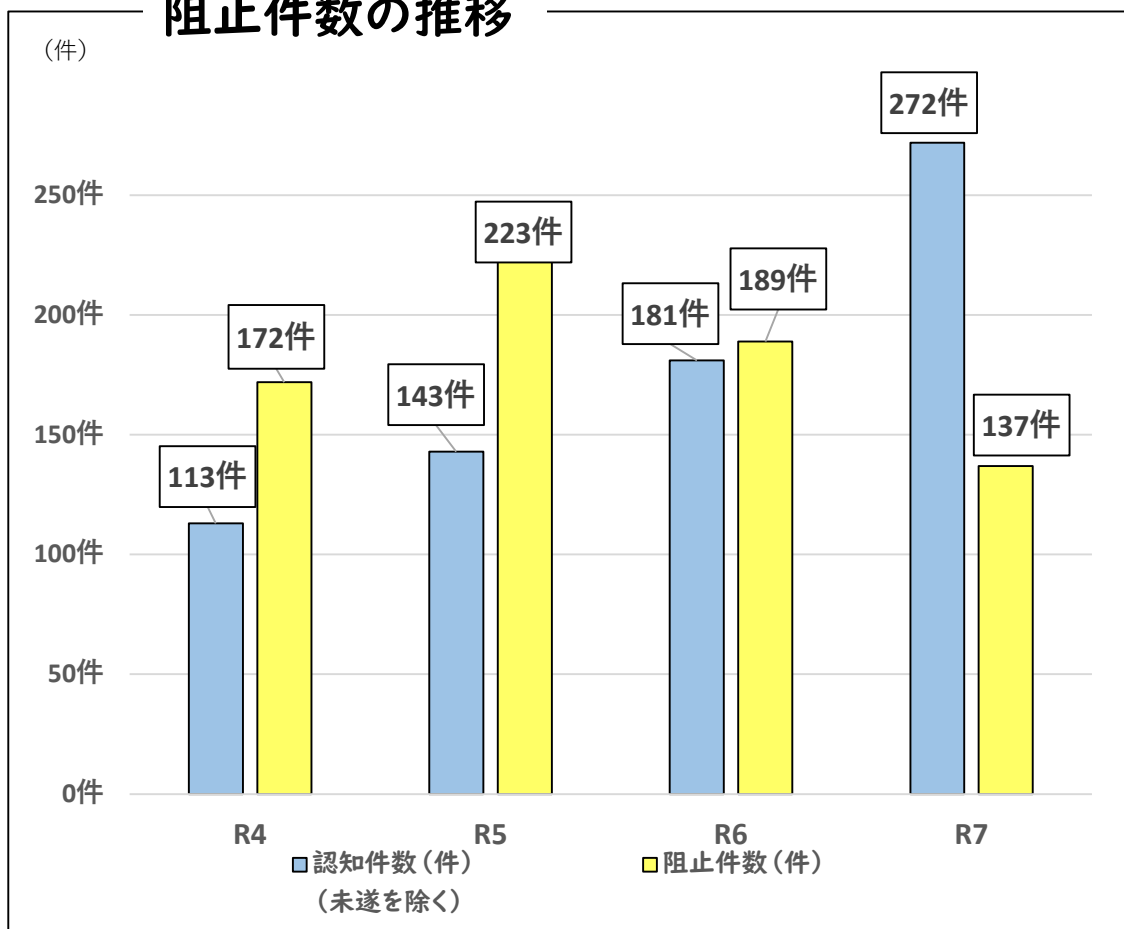
犯人に対する不審度



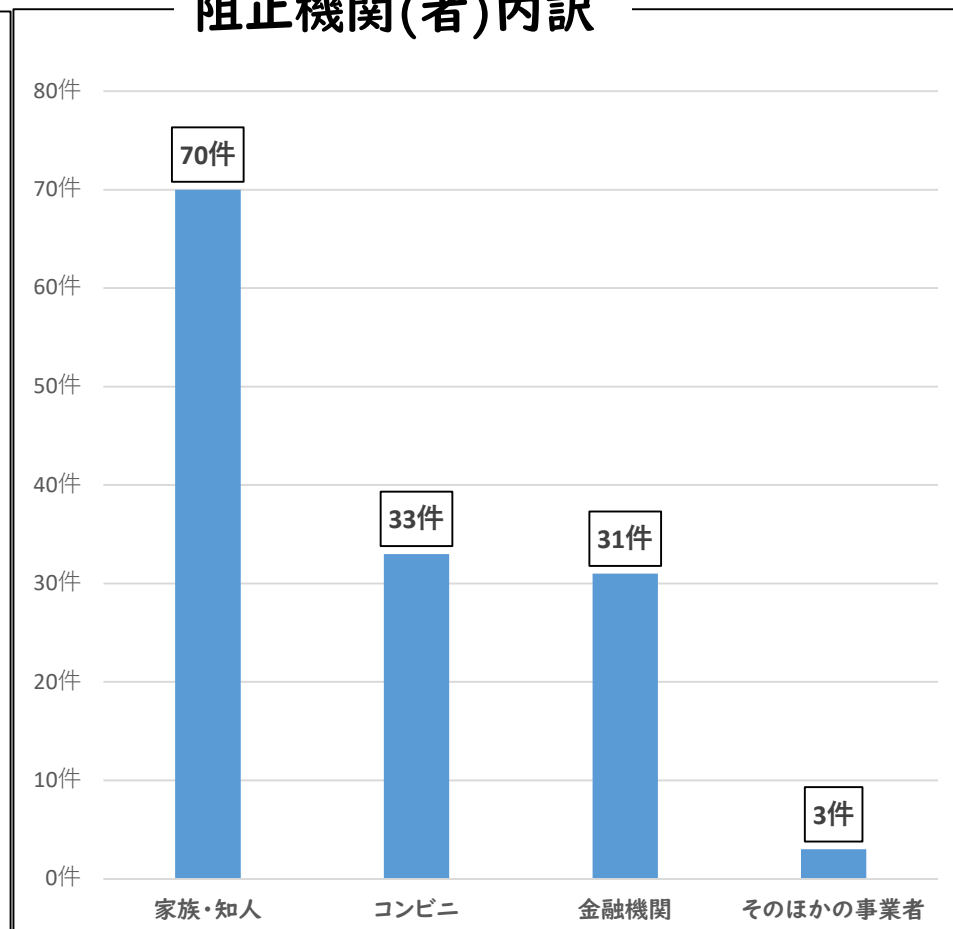
被害の未然防止

阻止件数とは、金融機関やコンビニ店舗などの事業者や家族・知人などがニセ電話詐欺の被害を未然に防いだ件数

阻止件数の推移



阻止機関(者)内訳



令和7年中におけるニセ電話詐欺の阻止件数は137件であり、阻止率は33.5%である。
家族・知人による阻止が最も多く、次いでコンビニエンスストアによる阻止が多い。